

福島原発事故から7年8カ月が過ぎた。事故後全ての原発が停止した時期があったのは幻だったかのように、国内では今、9基もの原発が稼働している。それでも全消費電力の1%程度に過ぎない。福島原発事故後に急速な勢いで成長した、太陽光や風力・小水力等の自然エネルギーは7%、原発の7倍である。太陽光発電が消費量の80%も占める九州では、電力過剰によるブラックアウトを避けるためと称して、九州電力が原発を稼働させながら太陽光発電の受け入れを停止する、という愚策をとった。これを本末転倒と言わずして何というか。

大阪万博の夢

最近、2025年の大阪万博誘致が決まり、政治家もマスコミもはしゃいでいる。だが思い出すが良い。かつての大阪万博の年、1970年は日本で初めて商業用原発が稼働し、若狭湾から送られてきた美浜1号（加圧水型）と敦賀1号（沸騰水型）からの電気が万博会場に電気を灯した年だった。政府もマスコミも大はしゃぎ、まさに「原発は明るい未来のエネルギー」だった。しかし、心ある人々はそれが大きな問題を抱えていることを知っていた。事故と放射性廃棄物の問題だ。だが多くの日本人は、広島・長崎の被曝者でさえも「核兵器はダメだが平和利用は未来のエネルギー」と期待した。放射性廃棄物はいずれ何とかなる、と原子力村の専門家たちも政治家も浮足立った。中には廃棄物はロケットで太陽に打ち込めば良い、等と真顔で言う専門家もいた。核燃料は5重の壁で遮られており、万一事故が起きても放射能は外に出ない、と電力会社は豪語した。

あれから48年経った今、多くの日本人は原発の抱える問題が未だに解決の糸口さえ見えない事を知っている。「いずれ何とか」はもう通用しない。夢と消えた原発の未来、それに代わって次の大阪万博の夢は「カジノ誘致」だという。この国の劣化ぶりには目を見張るものがある。

「ベースロード電源」の嘘

これまでに国内で建設された商業用原発は全部で57基（5050万Kw）だが、23基（1686万Kw：33%）は既に廃炉が決まっている。残り34基のうち5基（柏崎刈羽5,6号、高浜1,2

号、東海第二）は原子力規制委員会の検査には合格したが、いずれも地元自治体の合意は容易ではない。最後に残った浜岡（3~5）、志賀（1,2）など20基（1900万Kw）は、安全審査にもかけてもらっていない。にも拘らず政府は相変わらず原発を「ベースロード電源」と呼び、全電源の20%程度を原発で賄う、と言う。何故か。経団連に代表される原子力産業界がその背後にあるからだ。原発はコストが高く割に合わないことを、電力会社もそろそろ正直に主張すべきではないか。

身の丈に合った経済を

大阪万博に見られるように、長い目で見ればこの国の経済は既に衰退期に入っている。少子高齢化による人口減少と労働力の不足を外国人労働者で埋めよう、という政策をこり押ししても、かつてのような経済成長は戻らない。原発とともに、この国の経済の発展は終焉を迎えたのだ。種子法や漁業権を廃止し、農業や漁業を民営化・大規模化しても、経済の高度成長は戻らない。

2017年12月の国連総会は、2019年から2028年までを「家族農業の10年」とすることを採択した。これまでの大規模農業では、世界の貧困や飢餓を撲滅できない事が分かったからだ。これは、国連が取り組む2030年までの持続可能な開発目標(SDGs)の一環でもある。多様性こそが持続可能な未来につながる。エネルギーもその他の産業も、世界は身の丈に合った社会と経済の時代に入ったことを自覚しなければならない。(2018年11月28日 河田)